

公共施設マネジメント計画実行計画(第1期)中間見直しについて

財務部 資産経営課 公共施設マネジメント係

「日光市公共施設マネジメント計画」の基本的な考え方や改善の方向性に基づき、平成28年7月に策定した公共施設の最適化を実現するための具体的行動内容をまとめた実行計画の第1期計画期間の中間年に当たって、令和元年度末の進捗状況を踏まえて内容の見直しを行っているところです。

以下進捗状況並びに第1期実行計画の見直し内容の概要をご報告いたします。

I. 第1期実行計画中間見直し(R1年度)作業にあたっての進捗状況について

実行計画については、公共施設マネジメント計画全体の計画期間38年間を概ね10年間ごとの4期に分け、期ごとの実行計画を策定することとしており、平成28年度から令和5年度までの8年間を第1期実行計画の計画期間としています。

令和元年度が第1期の中間見直しの年度となることから、第1期計画策定当初の平成28年度から第1期中間年の令和元年度末までの取組状況を反映してまとめます。

(1) 施設数及び延床面積削減実績

令和元年度までの各取組による延床面積等の状況は「表1」のとおりです。

令和元年度末までに廃止を確定済の施設や過年度並びにR2年度中に予定の建物解体等による面積の削減量は「表1」**④約6.6万㎡**となります。

一方で計画策定当初から令和元年度において各地域・地区庁舎、地域消防署や市役所本庁舎等の建替え、複合施設の整備等により「表1」**⑤約3.7万㎡**が増加しました。

令和元年度末実績分として整理した延床面積は、「表1」**①**行) H28.4.1時点の約53.9万㎡から(④⑤の増減面積加味) **③約2.9万㎡**減少し(「表1」**②**行) **約50.9万㎡**となりました。

【日光市マネジメント計画実行計画第1期計画期間施設数と延床面積の状況】 (表1)

	施設数	延床面積 (㎡)	増 減 (㎡)	左記減の内容
① 実行計画策定時 (H28.4.1 時点)	6 3 4 施設	539,000	—	
② 第1期実行計画中間見直し時 (R1年度末 (R2.3.31 時点) 実績反映)	5 7 8 施設	509,700	④ ▲66,700 ⑤ 37,400 ③ ▲29,300 (▲5.4%)	【解体済 (主な施設)】 ・旧川治中学校、藤原地域保育園 (関連施設)、旧藤原庁舎・消防署、鬼怒川コミュニティセンター等 【解体確定 (予定) 施設】 ・日本庁舎、清滝出張所、旧足尾行政センター等 【売却済施設】 ・旧小倉町分庁舎、旧ユースホテル、旧御幸町分庁舎 【廃止済 (管理運営費減) 施設】 ・旧栗山中学校、旧栗山行政センター、野口小学校、所野小学校等
第1期対象期間 令和5年度末 (目標)	4 8 4 施設	402,000	▲137,000 (▲22%)	

《参考》

マネジメント実行計画 9 ページに示す「5 対象施設」の【第 1 期計画策定時(H28. 4. 1時点)】施設数
 (※1ページに示した表1①施設の実行計画上の取扱別に区分したもの)

【施設区分内訳】(表2)

日光市保有総施設		634 施設	区分内訳
①個別計画で調整が必要な施設	133 施設	◇プラント系(上下水処理、ごみ処理)施設、・消防分団詰所	
②小規模等、事後保全対応施設	162 施設	◇延床面積 200㎡前後の小規模(トイレ、倉庫)、事後保全対応施設	
実行計画対象施設		339 施設	区分内訳
③方向性が確定された施設	57 施設	◇今後解体予定、大規模改修、建替え等を実施しないと想定した施設・・解体済 6 施設、売却処分済 3 施設	
④今後施設評価を実施する施設	77 施設		
⑤第 1 期実行計画における施設評価実施施設	205 施設	◇令和 1 年度末までに取組完了施設⇒22 施設 ・・解体済 10 施設、施設廃止(条例廃止) 12 施設	

(2) コストの縮減効果

計画策定当初の 28 年度から令和 1 年度までの各取組(反映)によるコスト面の縮減、削減効果は以下のとおりです。

●事業費(管理運営費等)効果額 約4億3,500万円/年

(※令和 1 年度末(R2.3.31)までに施設廃止等確定施設にかかっていた年間の管理運営費を合算)

●施設廃止等取組施設更新費用削減効果額 約 244億円

(※令和 1 年度末(R2.3.31)までに施設廃止等確定した施設を同規模で更新(大規模改修・建替え)した場合必要となる更新費用の積算)



4. 第 1 期実行計画中間見直し時(R1年度)進捗状況からの考察と課題

第 1 期計画策定当初の H28 年度から中間年である R 元年度末の 4 年間の実績としては、予定していた本庁舎、各行政センター、地区センター等の建替えや藤原地域保育園の統合・民営化による関連施設の解体等が進んだことにより、延床面積とコスト面で徐々に削減効果が見られます。

一方で第 1 期計画期間最終年の R5 年度末の保有延床面積(目標)は約40.2万㎡であることから、計画期間の残り 4 年で現状の約 50.9万㎡から約20%以上の削減が必要となります。

中間年で見直した内容等を含め、取組を着実かつ早期に実行していく必要があります。

《参考2》

【(表2)の施設区分ごとのカウント移行経緯内訳】

施設区分	634施設 (H28 実行計画策定時)	施設数内訳	666施設 (R1 中間見直し時)
①個別計画で調整が必要な施設	133	133 施設台帳記載漏れ(※1) 7 1	141
②小規模等、事後保全対応施設	162	-4 158 解体済 -3	157
③方向性が確定された施設	57	-6 51 施設台帳記載漏れ 7 施設台帳記載漏れ 22	80
④今後施設評価を実施する施設	77	-54 23 6 施設台帳記載漏れ 4 カウント不要(※2) -1	32
⑤第1期実行計画における施設評価実施施設	205	205 4 44 施設台帳記載漏れ 3	256

《上表 記号表記等の説明》

- ・→ 破線矢印：同じ区分での移行（区分ごとに色分け）
- 実線矢印：異なる区分への移行（区分ごとに色分け）
- 増加分
- 減少分
- 同じ区分内で移行した施設数

※1：施設台帳記載漏れ・・・新公会計制度への移行に伴いH29年度に固定資産台帳整備の際に公共施設マネジメントの施設台帳上に記載漏れ施設。

※2：カウント不要・・・複合施設で単体施設としてカウントする必要がなかった施設。